

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
鳥取県

1 指定校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
鳥取県	公	聴覚障害	鳥取県立鳥取聾学校 (とっとりけんりつとっとりろうがっこう)
鳥取県	公	聴覚障害	鳥取県立鳥取聾学校ひまわり分校 (とっとりけんりつとっとりろうがっこうひまわりぶんこう)

2. 事業の実績

(1) 事業の実施日程 (実施の主体…本 (本校)、分 (ひまわり分校))

実施時期	実施内容	評価事項
平成31年4月	全校研究会 (本) 全体研修会 (分)	
令和元年 5月	個々の実態把握と共通理解 (本) 職員研修「自立活動の流れ図の活用」(分) 「鳥聾スタンダード」定期チェック (分)	多面的な実態の把握と共有 自立活動と教科等の横断的な指導 教職員の専門性に関する実態把握
令和元年 6月	「鳥聾スタンダード」定期チェック (本)	教職員の専門性に関する実態把握
令和元年 7月	個々の実態把握と共通理解 (分)	多面的な実態の把握と共有
令和元年 8月	職員研修「自立活動を踏まえた授業づくり」(本) 職員研修「授業改善」「聴覚障がい児の思考力」(分)	自立活動と教科等の横断的な指導 基礎的・基本的な事項の確実な習得を図る授業の工夫
令和元年 9月	授業研究会 (小学部・中学部) (分) 「鳥聾スタンダード」定期チェック (本) 「鳥聾スタンダード」定期チェック (分)	基礎的・基本的な事項の確実な習得を図る授業の検証 教職員の専門性に関する実態把握

令和元年 1 1 月	授業研究会（幼稚部・小学部・中学部・高等部）（本） 授業研究会（幼稚部）（分） 中間評価（本・分） 「鳥聾スタンダード」定期チェック（本）	基礎的・基本的な事項の確実な習得を図る授業の検証 研究の汎用性を高めるために必要な事項の検討 教職員の専門性に関する実態把握
令和元年 1 2 月	授業研究会（支援部）（分）	基礎的・基本的な事項の確実な習得を図る授業の検証
令和 2 年 1 月	「鳥聾スタンダード」定期チェック（分）	教職員の専門性に関する実態把握
令和 2 年 2 月	「鳥聾スタンダード」定期チェック（本） 成果報告会（本） 研究報告会（分）	教職員の専門性に関する実態把握 研究の汎用性を高めるために必要な事項の検討

（2）研究課題

多様化する幼児児童生徒の教育的ニーズに応えるために、実態把握をもとにした指導の工夫改善により、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図る。

（3）研究の概要

①個々の実態を多面的に捉える実態把握の方法や活用

発達検査や氷山モデルシート等、聞こえや言葉以外の視点も含めた事項について幼児児童生徒に関わる教職員で共有することが自立活動の6区分27項目による実態把握に重要であり、重点的な指導目標の設定につながった。また、幼児児童生徒の強みやよさは、身に付いていることの把握や効果的な指導・支援を検討するために重要な情報であった。

②自立活動や教科等を横断的に関連させた指導の工夫

自立活動の流れ図に指導場面や担当者を加え、具体的な指導内容等を検討することで、教育活動全体を通じて行う自立活動が充実した。実態把握を踏まえたPDCAサイクルの授業づくりのためには個別の指導計画の活用が不可欠であり、「実態やつまずき」「指導・支援の工夫」「結果や変容」をセットで記録することが好循環につながった。

また、単元ごとの新出語句や学習の基盤となる語句や、その単元で働かせる見方・考え方を一覧表等に整理しておくことで、聴覚障がいによりつまずきが予測される語句等について、自立活動の時間と関連して取扱うことが可能となり、学習上の困難の軽減につながった。同時期にどのような語句等を取扱っているかを当該幼児児童生徒の授業担当者が共有することで、教科横断的な指導やカリキュラム・マネジメントにつながり、指導の効果が向上した。

③基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図る授業改善

思考を促す学習活動や発問、振り返りの方法等を工夫することは、各教科等の見方・考え方を働かせることを促進させるとともに、幼児児童生徒の深い学びにつながった。

鳥取聾学校における授業づくりの基本事項をまとめた「鳥取聾スタンダード」は、教職員の自己評価だけでなく学校全体の専門性の維持・向上に関する評価も可能である。研究の取組と本スタンダードによる定期的な評価により、鳥取聾学校における聴覚障がい教育の専門性の維持・向上に一定の効果があつた。

(4) 研究の成果

①個別の指導計画の参考様式の作成

個々の実態を多面的に捉え、自立活動や横断的に関連した指導を促進するため、自立活動の個別の指導計画の参考様式を考案した。参考様式は、自立活動の流れ図をもとに、指導場面や担当者、学期ごとの目標や評価を記録できるようにするとともに、具体的なPDCAサイクルの指導につなげるために年間指導計画の欄を設けた。また、参考様式は鳥取県教育委員会から令和2年3月に発行した「特別支援教育の手引」に掲載し、県内学校に送付するとともに、今後、県の主催する研修会等においても活用予定である。

また、各教科等の個別の指導計画の参考様式については、実態欄に課題だけでなく強みやよさを記録するとともに、各単元における課題・つまずきに対して、どのように指導・支援し、どう達成・変容したかを記録できるようにした。自立活動の個別の指導計画と同様に「特別支援教育の手引」に掲載し、今後、指定校の取組を含めて活用していく。

②聴覚障がいのある児童生徒の授業づくりに関するリーフレット

聴覚障がいのある児童生徒の授業づくりのヒントとして、「鳥取聾スタンダード」及び単元ごとの新出語句や学習の基盤となる語句、その単元で働かせる見方・考え方を整理した一覧表、思考を促す学習活動等の例を掲載したリーフレットについて、令和2年4月下旬を目途に県内学校に送付し、鳥取聾学校及びひまわり分校のホームページに掲載予定である。

(5) 課題と今後の方策

実態把握や授業づくりに関して様々な方法やツールを考案・検討することで一定の成果があつた一方、様々な取組を通して教職員の多忙感があつた。今後、働き方改革の視点でも、研究の成果を鳥取聾学校及びひまわり分校において効率的に活用するよう提言したい。

また、鳥取県の小学校、中学校及び義務教育学校では、10年前と比べ、特別支援学級の在籍児童生徒が約2倍に増加している。また、特別支援学級担任の約半数は、特別支援学級担任の経験年数が3年以下となっており、日々の教育活動に手探りで取り組んでいる状況がある。本研究で作成した個別の指導計画や授業づくりに関するリーフレットの周知を通して、鳥取聾学校や難聴特別支援学級をはじめ、県内全域の特別支援教育の推進に活用していきたい。

※鳥取県においては、法令及び条例・医学用語・固有の名称等の表記を除き、障害を「障がい」と表記